



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社AVIC 上場取引所 東
 コード番号 9554 URL https://avic.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 創吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0 (氏名) 笹野 誠 TEL 03 (6272) 6174
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	1,245	—	316	162.8	305	173.3	226	187.2
2021年9月期	1,329	90.9	120	0.3	111	△8.7	78	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	40.54	39.68	43.1	29.1	25.4
2021年9月期	14.21	—	26.2	19.9	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 —百万円 2021年9月期 —百万円

(注) 1. 当社は、2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該基準適用による影響を考慮し、売上高の対前期増減率は記載しておりません。当該基準適用による影響を考慮した増減率につきましては、以下をご参照ください。

[参考] 取扱高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の売上高に相当する金額です。

2022年9月期の取扱高及びその対前期増減率は以下の通りです。

2022年9月期 取扱高 3,400百万円 対前期増減率 155.7%

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	1,455	713	48.7	124.43
2021年9月期	645	344	52.8	61.43

(参考) 自己資本 2022年9月期 708百万円 2021年9月期 340百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	324	△33	105	724
2021年9月期	15	△25	9	328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	37.3	418	32.4	419	37.4	310	37.2	54.51

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年9月期	5,693,100株	2021年9月期	5,541,300株
2022年9月期	41株	2021年9月期	一株
2022年9月期	5,580,085株	2021年9月期	5,541,300株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の収束は未だ見通しが立たないものの、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。このような経済情勢のなか、あらゆる産業界においてデジタルトランスフォーメーションのトレンドが継続しており、インターネットを用いた販促・マーケティング活動が前年度よりさらに活発となった結果、当社の所属するデジタルマーケティング業界に対する需要はより一層高まっております。株式会社電通「2021年 日本の広告費」によると、インターネット広告の市場規模は2021年に2兆7,052億円となりました。また、株式会社矢野経済研究所「インターネット広告市場に関する調査を実施(2021年)」によると、同市場規模は2024年には3兆2,740億円に成長すると推計されております。

こうした環境の下、当社はデジタルマーケティングサービスを提供しており、クライアントの旺盛なインターネットを用いた販促・マーケティングニーズに応えた結果、当社の当事業年度の売上高は1,245,789千円、営業利益は316,366千円、経常利益は305,126千円、当期純利益は226,229千円となりました。

なお、当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。収益認識会計基準等を適用しなかった場合の当事業年度の売上高(取扱高)は、3,400,852千円であり、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,155,063千円減少しております。

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は1,455,618千円となり、前事業年度末と比べ810,578千円の増加となりました。

流動資産は775,766千円増加し、1,365,939千円となりました。主たる要因は、新規上場時の公募増資等により現金及び預金が395,615千円、事業規模拡大に伴い売掛金が339,743千円増加したことによるものであります。

固定資産は34,812千円増加し、89,678千円となりました。主たる要因は、敷金の追加差入により22,776千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は742,608千円となり、前事業年度末に比べ442,020千円の増加となりました。

流動負債は462,295千円増加し、726,400千円となりました。主たる要因は、事業規模拡大に伴い買掛金が296,980千円、未払金が55,701千円、未払法人税等が62,643千円、未払消費税等が43,826千円増加したことによるものであります。

固定負債は20,275千円減少し、16,208千円となりました。要因は、長期借入金の返済により長期借入金が20,275千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は713,010千円となり、前事業年度末に比べ368,558千円の増加となりました。主たる要因は、新規上場時の公募増資等により資本金と資本剰余金がそれぞれ70,884千円ずつ増加、当期純利益226,229千円の計上に伴い利益剰余金が226,229千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ395,615千円増加の724,130千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は324,084千円(前事業年度は15,238千円の資金増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上306,132千円による資金の増加、仕入債務の増加額296,980千円に対し、売上債権の増加額336,773千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は33,510千円(前事業年度は25,653千円の資金減少)となりました。これは主に、敷金の差入による支出22,776千円、有形固定資産の取得による支出5,567千円及び無形固定資産の取得による支出6,366千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は105,041千円（前事業年度は9,375千円の資金増加）となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場上場に伴う株式の発行による収入138,610千円、長期借入れによる収入10,000千円及び長期借入金の返済による支出31,007千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業環境としては、新型コロナウイルスの感染拡大を契機としたデジタルトランスフォーメーションの加速によるデジタルマーケティング業界に対する需要の増加は継続すると見込まれます。

当社は、その需要を取り込みながら、優秀な人材の確保等に取り組むことで顧客への提供サービスの質を維持しつつ、同時に業務効率化を推進することで、生産性を損ねることなく業績の拡大に努めてまいります。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であります。新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響および業績予想への影響につきましては現時点では軽微であると考えております。

以上により、2023年9月期の業績につきましては、売上高1,710,689千円、営業利益418,915千円、経常利益419,215千円、当期純利益310,303千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	328,514	724,130
電子記録債権	2,970	-
売掛金	225,320	565,063
前渡金	10,530	17,004
前払費用	20,118	50,858
その他	2,719	8,883
流動資産合計	590,173	1,365,939
固定資産		
有形固定資産		
建物	380	380
減価償却累計額	△19	△57
建物(純額)	361	323
工具、器具及び備品	2,442	7,211
減価償却累計額	△1,479	△3,089
工具、器具及び備品(純額)	963	4,121
有形固定資産合計	1,324	4,444
無形固定資産		
ソフトウェア	4,167	9,019
無形固定資産合計	4,167	9,019
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	2,800	1,600
長期前払費用	-	3,670
繰延税金資産	1,802	4,957
敷金	44,771	65,986
投資その他の資産合計	49,374	76,214
固定資産合計	54,866	89,678
資産合計	645,039	1,455,618

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,492	442,472
1年内返済予定の長期借入金	25,380	24,648
未払金	52,661	108,363
未払法人税等	13,511	76,155
未払消費税等	20,365	64,191
前受金	2,893	2,264
預り金	3,791	8,299
その他	9	5
流動負債合計	264,104	726,400
固定負債		
長期借入金	36,483	16,208
固定負債合計	36,483	16,208
負債合計	300,587	742,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,564	169,448
資本剰余金		
資本準備金	82,564	153,448
資本剰余金合計	82,564	153,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,294	385,523
利益剰余金合計	159,294	385,523
自己株式	-	△50
株主資本合計	340,422	708,369
新株予約権	4,029	4,640
純資産合計	344,452	713,010
負債純資産合計	645,039	1,455,618

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,329,789	1,245,789
売上原価	965,649	584,890
売上総利益	364,139	660,899
販売費及び一般管理費	243,767	344,532
営業利益	120,372	316,366
営業外収益		
受取利息	213	58
補助金収入	4,115	-
ポイント収入額	181	3,007
その他	5	1,203
営業外収益合計	4,514	4,269
営業外費用		
支払利息	1,024	597
株式交付費	712	2,149
上場関連費用	-	12,672
本社移転費用	11,512	-
その他	-	88
営業外費用合計	13,248	15,509
経常利益	111,638	305,126
特別利益		
新株予約権戻入益	59	1,005
特別利益合計	59	1,005
税引前当期純利益	111,697	306,132
法人税、住民税及び事業税	30,809	83,057
法人税等調整額	2,128	△3,154
法人税等合計	32,938	79,902
当期純利益	78,759	226,229

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費	※1	642,469	66.5	—	—
II 労務費		116,091	12.0	185,267	31.6
III 経費	※2	207,195	21.5	400,906	68.4
当期総仕入高		965,755	100.0	586,173	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		106	
合計		965,755		586,280	
期末仕掛品棚卸高		106		1,389	
当期売上原価		965,649		584,890	

(注) ※1 「(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首より収益認識に関する会計基準等を適用いたしました。この結果、当事業年度の媒体費は2,155,063千円減少しております。

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
外注費 (千円)	178,626	361,337

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	98,564	82,564	82,564	80,534	80,534	—	261,662	3,366	265,028
当期変動額									
当期純利益				78,759	78,759		78,759		78,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								663	663
当期変動額合計	—	—	—	78,759	78,759	—	78,759	663	79,423
当期末残高	98,564	82,564	82,564	159,294	159,294	—	340,422	4,029	344,452

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	98,564	82,564	82,564	159,294	159,294	—	340,422	4,029	344,452
当期変動額									
新株の発行	70,380	70,380	70,380				140,760		140,760
新株の発行(新株予約権の行使)	504	504	504				1,008		1,008
当期純利益				226,229	226,229		226,229		226,229
自己株式の取得						△50	△50		△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								611	611
当期変動額合計	70,884	70,884	70,884	226,229	226,229	△50	367,946	611	368,558
当期末残高	169,448	153,448	153,448	385,523	385,523	△50	708,369	4,640	713,010

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	111,697	306,132
減価償却費	2,843	5,434
受取利息	△213	△58
支払利息	1,024	597
補助金収入	△4,115	—
本社移転費用	11,512	—
株式交付費	712	2,149
上場関連費用	—	12,672
新株予約権戻入益	△59	△1,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△138,140	△336,773
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,945	△34,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,004	296,980
未払金の増減額 (△は減少)	28,692	55,701
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,685	43,826
前受金の増減額 (△は減少)	△18,227	△628
その他	△3,919	2,905
小計	74,181	353,507
利息の受取額	213	58
利息の支払額	△1,049	△585
法人税等の支払額	△51,765	△28,896
補助金の受取額	4,115	—
本社移転費用の支払額	△10,455	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,238	324,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△778	△5,567
無形固定資産の取得による支出	△4,930	△6,366
敷金の差入による支出	△45,552	△22,776
敷金の回収による収入	24,406	—
その他	1,200	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,653	△33,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△38,850	△31,007
リース債務の返済による支出	△456	—
株式の発行による収入	—	138,610
株式の発行による支出	△712	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,008
新株予約権の発行による収入	—	1,616
新株予約権の発行による支出	△605	△2,462
上場関連費用の支出	—	△12,672
自己株式の取得による支出	—	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,375	105,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,039	395,615
現金及び現金同等物の期首残高	329,554	328,514
現金及び現金同等物の期末残高	328,514	724,130

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は2,155,063千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた181千円は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。この結果、「その他」に表示していた186千円は、「ポイント収入額」181千円、「その他」5千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「株式交付費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。この結果、「その他」に表示していた△3,207千円は、「株式交付費」712千円、「その他」△3,919千円として組替えております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はデジタルマーケティング事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	インターネット広告	SEOコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	994,499	335,290	1,329,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニューアート・シーマ	145,231	デジタルマーケティング事業
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	138,573	デジタルマーケティング事業

当事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	インターネット広告	SEOコンサルティング	合計
外部顧客への売上高	798,339	447,450	1,245,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ネクステージ	117,121	デジタルマーケティング事業
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	88,472	デジタルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	61.43円	124.43円
1株当たり当期純利益	14.21円	40.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	39.68円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2022年6月30日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	78,759	226,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,759	226,229
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,300	5,580,085
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	121,880
(うち新株予約権(株))	(－)	(121,880)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数 270,800個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 265,500個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。